

事業概略書

事業名	身体障害者補助犬の訓練及び認定等のあり方に関する調査研究
事業目的	<p>身体障害者が補助犬を使用して自立と社会参加が図られるよう、補助犬質の向上や普及が課題となっている。</p> <p>国では、「身体障害者補助犬の訓練及び認定等のあり方検討会」（以下、あり方検討会）を設置、①質の向上、②使用者の視点からの見直し、③補助犬の普及・啓発の推進等について検討が進められている。</p> <p>本事業においては、訓練や認定の実態から課題を把握し、また、あり方検討委員会の検討を具体化する意見交換会を設置し、訓練基準ならびに認定要領の見直し検討に向けた分析、課題の整理、今後の方向性等について検討を行うことを目的としている。</p>
事業概要	<p>○介助犬・聴導犬の質の向上及び普及に向けた実態の整理や分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練基準・認定要領の実態把握 <ul style="list-style-type: none"> 訓練事業者・指定法人へのアンケート調査や過年度調査、あり方検討会でのヒアリング結果を踏まえ、訓練や認定の実態を把握、課題を整理 ・介助犬・聴導犬の質の向上及び普及に向けた実態把握 <ul style="list-style-type: none"> 補助犬使用者や訓練・認定に携わる専門家への調査を実施、訓練や認定の実態や課題を整理 <p>○今後の介助犬・聴導犬の質の向上及び普及の取組のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定要領の見直し検討に係る指定法人意見交換会を設置、課題の整理や今後の方向性を検討
事業実施結果及び効果	<p>○介助犬・聴導犬の質の向上及び普及に向けた実態の整理や分析</p> <p>訓練・認定ともに基準や要領に則って実施されているが、訓練項目や訓練日数について基準と実態で異なる部分もあるため、詳細な確認を要する事業者も存在する。</p> <p>○今後の介助犬・聴導犬の質の向上及び普及の取組のあり方の検討</p> <p>指定法人意見交換会において認定要領等を議論、認定に係る申請書類の統一フォーマット、リモート審査の実施方針、認定審査委員の役割について、「ベース案」を作成した。</p>
事業主体	<p>郵便番号：150-0013</p> <p>所在地：東京都渋谷区恵比寿 1-20-22 三富ビル</p> <p>法人名：社会システム株式会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5791-1133 / bf3@crp.co.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。

調査事業報告書

調 査 事 業 名		介助犬/聴導犬の認定にかかるアンケート調査
調 査 対 象	調査対象地区	全国
	調査対象者等	介助犬及び聴導犬の認定に係る指定法人
	悉皆・抽出の別	指定法人すべて
	調査方法	○. アンケート調査票への記入 ・ テキストデータのメールによる送付、メールによる回収
	調査客体数	指定法人7団体（うち1団体は介助犬のみ）
調 査 内 容		<p>○認定申請の流れについて 認定までの流れ、申請書の確認 など</p> <p>○認定審査に係るマニュアルについて 作成有無、評価基準、マニュアルの見直し など</p> <p>○書面審査について 審査の体制、不適合時の流れ など</p> <p>○実地審査の流れについて 審査項目・内容 など</p> <p>○実地審査の体制について 審査委員会の構成員、第三者評価 など</p> <p>○リモート審査について リモート審査の導入、導入時の審査内容 など</p>
調 査 時 期		2021年6月
調査結果の主要集計項目		上記調査内容と同様。
調査結果の活用法		認定要領と実態の比較、課題点の抽出。
その 他 参 考 事 項		

調査事業報告書

調 査 事 業 名		介助犬/聴導犬の訓練にかかるアンケート調査
調 査 対 象	調査対象地区	全国
	調査対象者等	介助犬及び聴導犬の育成に係る訓練事業者
	悉皆・抽出の別	訓練事業者すべて
	調査方法	○アンケート調査票への記入 ・テキストデータのメールによる送付、メールによる回収 ・紙面調査票の郵送送付、郵送による回収
	調査客体数	すべての訓練事業者に調査回答依頼を実施、同意を得られた事業者のうち、13事業者から回答を得た
調 査 内 容		○マニュアル/様式/記録簿等について マニュアルの有無、作成方法 など ○補助犬の訓練・評価について 訓練の日数、評価の方法・評価の基準 など ○フォローアップについて フォローアップを行う人、内容、頻度 など ○補助犬の使用期間について リタイアの目安、次の補助犬への移行手順 など ○連携について 訓練事業者間の連携、医師や専門家との連携 など
調 査 時 期		2021年9月
調査結果の主要集計項目		上記調査内容と同様。
調査結果の活用法		訓練基準と実態の比較、課題点の抽出。
その他参考事項		